

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月19日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 アレクサンダー・モーリス・プラウト

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年12月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

分散投資の考え方

< 訂正前 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成23年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成24年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

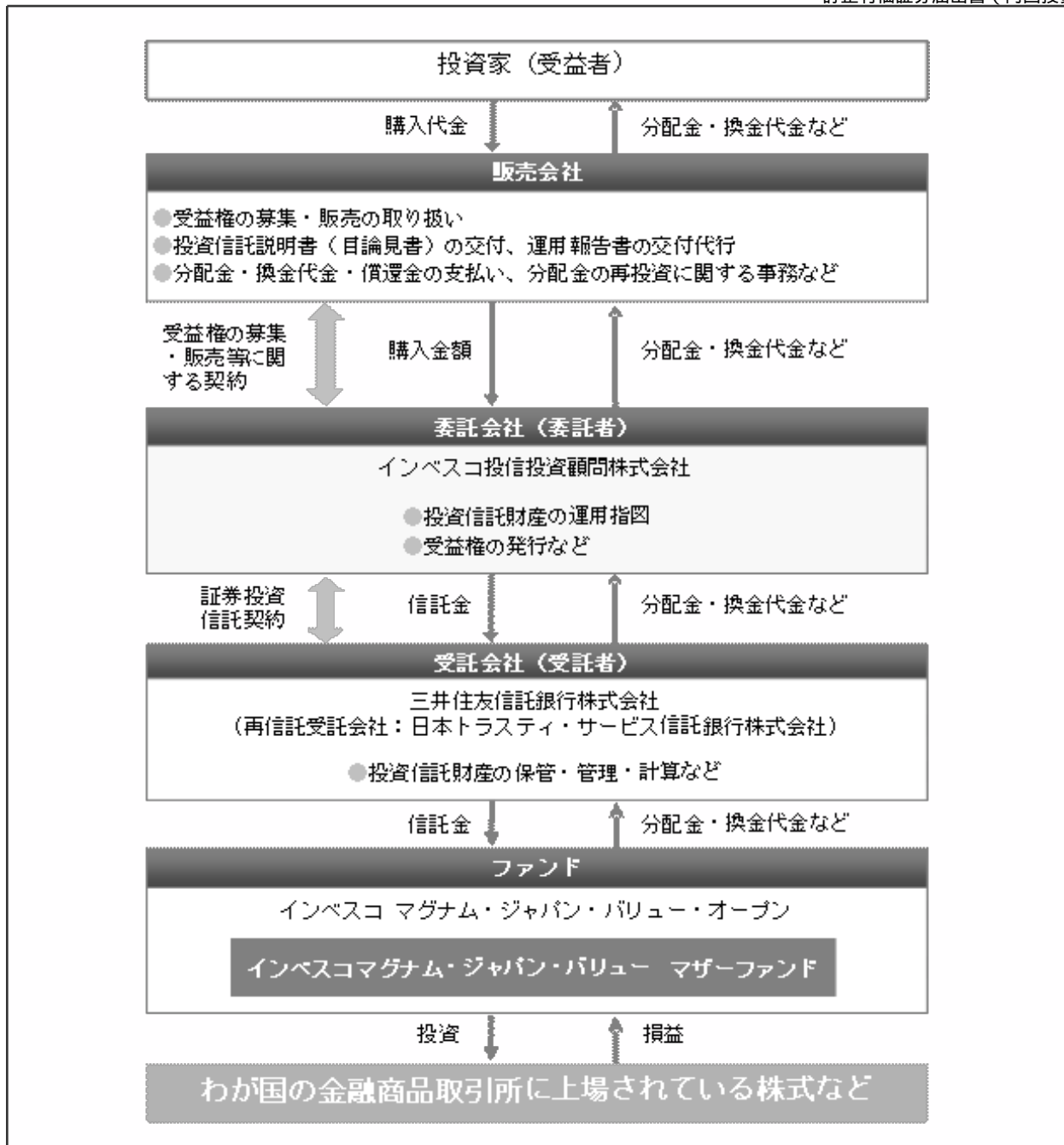
（後略）

(3) ファンドの仕組み

ファンドの仕組みについては、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドの運営の仕組み

a . ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

<p>委託会社 インベスコ投信投資顧問株式 会社</p>	<p>投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。</p>
<p>受託会社 三井住友信託銀行株式会社 <再信託受託会社> 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社</p>	<p>委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。</p>

販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
------	--

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ投信投資顧問株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）			
資本金	4,000百万円（平成24年4月27日現在）			
沿革	昭和61(1986)年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 平成2(1990)年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 平成8(1996)年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 平成10(1998)年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併			
大株主の状況	（平成24年4月27日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン市フィンズベリースクウェア30番地EC2A 1AG	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

< 訂正前 >

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、平成23年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、平成24年4月27日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

課税上の取扱いについては、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 <table border="1" data-bbox="509 846 1410 1144"> <tbody> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>10% (所得税7%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)								
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)								
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)								
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)								
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="509 1337 1410 1635"> <tbody> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>10% (所得税7%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)								
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)								
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)								
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)								
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算すること、または特定口座（源泉徴収あり）の利用により当該特定口座内の他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額と損益通算することができます。 ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 								

法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 <table border="1" data-bbox="509 215 1410 445"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで</td> <td>7.147%</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>15.315%</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>15%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。 	平成24年12月31日まで	7%	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%	平成50年1月1日以降	15%
平成24年12月31日まで	7%								
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%								
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%								
平成50年1月1日以降	15%								
益金不算入制度の適用	益金不算入制度は、適用されます。								

確定拠出年金制度を利用した受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。 ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
---------------------	---

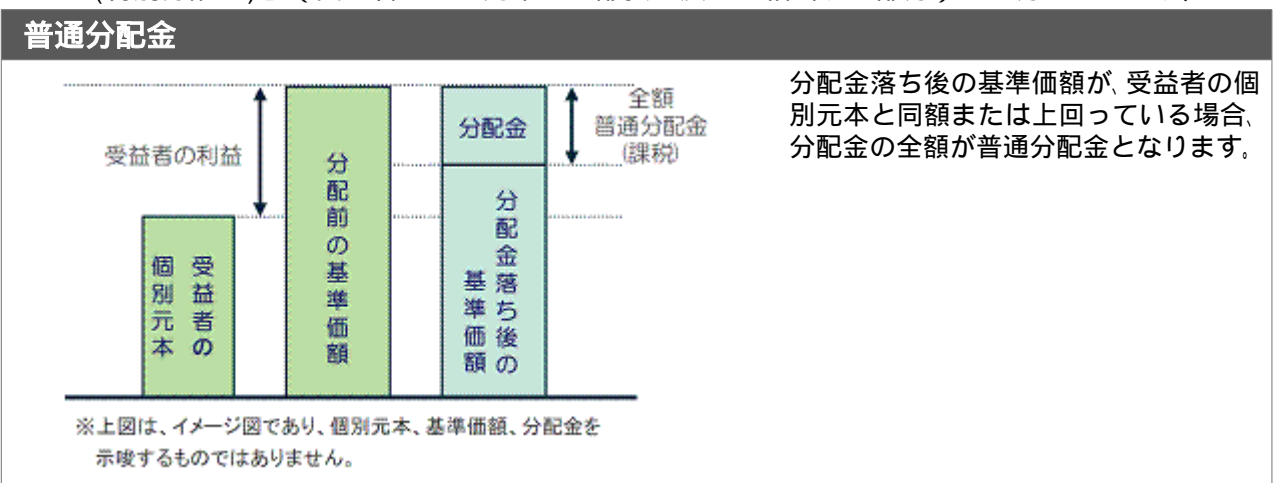
個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

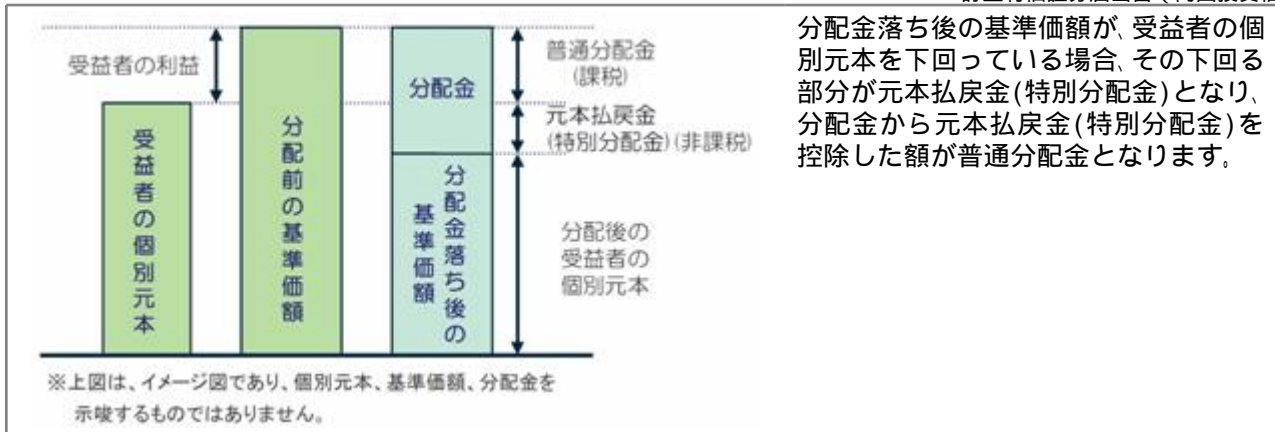
「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。



元本払戻金(特別分配金)



上記は、平成24年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成24年4月27日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	249,354,191	100.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		445,872	0.17
合計(純資産総額)		248,908,319	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	240,952,800	96.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,401,521	3.36
合計(純資産総額)		249,354,321	100.00

(2)投資資産(平成24年4月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ ジャパン・バリュー マザーファンド	265,213,988	0.9943 263,704,555	0.9402 249,354,191	100.17

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

(参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	キヤノン	電気機器	2,700	3,380.00	9,126,000	3,670.00	9,909,000	3.97
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,900	2,671.40	7,747,060	3,305.00	9,584,500	3.84
3	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	10,300	665.00	6,849,500	836.00	8,610,800	3.45
4	日本	株式	三菱商事	卸売業	4,900	1,744.00	8,545,600	1,743.00	8,540,700	3.42
5	日本	株式	三菱重工業	機械	22,000	317.00	6,974,000	364.00	8,008,000	3.21
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	15,000	390.00	5,850,000	512.00	7,680,000	3.07

7	日本	株式	京セラ	電気機器	900	6,720.00	6,048,000	7,860.00	7,074,000	2.83
8	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,000	2,891.00	5,782,000	3,245.00	6,490,000	2.60
9	日本	株式	東芝	電気機器	19,000	321.00	6,099,000	329.00	6,251,000	2.50
10	日本	株式	丸紅	卸売業	11,000	485.00	5,335,000	558.00	6,138,000	2.46
11	日本	株式	三菱地所	不動産業	4,000	1,226.56	4,906,263	1,424.00	5,696,000	2.28
12	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	1,200	4,395.00	5,274,000	4,520.00	5,424,000	2.17
13	日本	株式	スズキ	輸送用機器	2,800	1,659.00	4,645,200	1,897.00	5,311,600	2.13
14	日本	株式	富士通	電気機器	13,000	365.00	4,745,000	390.00	5,070,000	2.03
15	日本	株式	積水化学工業	化学	7,000	653.00	4,571,000	720.00	5,040,000	2.02
16	日本	株式	ファミリーマート	小売業	1,400	2,857.00	3,999,800	3,560.00	4,984,000	1.99
17	日本	株式	T D K	電気機器	1,100	2,961.00	3,257,100	4,220.00	4,642,000	1.86
18	日本	株式	ダイセル	化学	9,000	450.00	4,050,000	508.00	4,572,000	1.83
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,100	2,122.00	4,456,200	2,124.00	4,460,400	1.78
20	日本	株式	第一三共	医薬品	3,200	1,560.00	4,992,000	1,374.00	4,396,800	1.76
21	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	2,400	1,812.00	4,348,800	1,707.00	4,096,800	1.64
22	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	9,500	547.00	5,196,500	422.00	4,009,000	1.60
23	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	800	4,555.00	3,644,000	4,980.00	3,984,000	1.59
24	日本	株式	アマダ	機械	7,000	496.00	3,472,000	546.00	3,822,000	1.53
25	日本	株式	電気化学工業	化学	12,000	309.00	3,708,000	312.00	3,744,000	1.50
26	日本	株式	大林組	建設業	11,000	382.00	4,202,000	339.00	3,729,000	1.49
27	日本	株式	ミネベア	電気機器	10,000	286.83	2,868,355	365.00	3,650,000	1.46
28	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,000	3,710.00	3,710,000	3,625.00	3,625,000	1.45
29	日本	株式	ニフコ	化学	1,600	1,929.00	3,086,400	2,154.00	3,446,400	1.38
30	日本	株式	ソニー	電気機器	2,600	1,517.84	3,946,389	1,316.00	3,421,600	1.37

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株 式	電気機器	23.03
	化学	12.16
	輸送用機器	11.18
	機械	10.29
	卸売業	8.56
	医薬品	6.54
	その他製品	3.88
	非鉄金属	3.35
	建設業	2.58
	不動産業	2.28
	繊維製品	2.14
	その他金融業	2.10
	小売業	1.99
	情報・通信業	1.97
	陸運業	1.59
	食料品	1.47
	金属製品	0.97
鉄鋼	0.48	
合 計	96.63	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第14期計算期間(平成14年9月20日現在)	1,424	1,424	0.6696	0.6696
第15期計算期間(平成15年3月20日現在)	977	977	0.6035	0.6035
第16期計算期間(平成15年9月22日現在)	1,036	1,036	0.7532	0.7532
第17期計算期間(平成16年3月22日現在)	1,066	1,066	0.8067	0.8067
第18期計算期間(平成16年9月21日現在)	1,002	1,002	0.8202	0.8202
第19期計算期間(平成17年3月22日現在)	955	955	0.8615	0.8615
第20期計算期間(平成17年9月20日現在)	954	954	0.9467	0.9467
第21期計算期間(平成18年3月20日現在)	961	965	1.1740	1.1790
第22期計算期間(平成18年9月20日現在)	844	848	1.1341	1.1391
第23期計算期間(平成19年3月20日現在)	822	825	1.2523	1.2573
第24期計算期間(平成19年9月20日現在)	749	752	1.2289	1.2339

第25期計算期間(平成20年3月21日現在)	541	541	0.9429	0.9429
第26期計算期間(平成20年9月22日現在)	506	506	0.9107	0.9107
第27期計算期間(平成21年3月23日現在)	332	332	0.5995	0.5995
第28期計算期間(平成21年9月24日現在)	424	424	0.7692	0.7692
第29期計算期間(平成22年3月23日現在)	424	424	0.7827	0.7827
第30期計算期間(平成22年9月21日現在)	330	330	0.6865	0.6865
第31期計算期間(平成23年3月22日現在)	313	313	0.6885	0.6885
第32期計算期間(平成23年9月20日現在)	252	252	0.5736	0.5736
第33期計算期間(平成24年3月21日現在)	263	263	0.6587	0.6587
平成23年4月末日	324	-	0.6958	-
平成23年5月末日	313	-	0.6845	-
平成23年6月末日	306	-	0.6837	-
平成23年7月末日	293	-	0.6698	-
平成23年8月末日	261	-	0.5947	-
平成23年9月末日	257	-	0.5825	-
平成23年10月末日	262	-	0.5937	-
平成23年11月末日	237	-	0.5636	-
平成23年12月末日	236	-	0.5629	-
平成24年1月末日	236	-	0.5828	-
平成24年2月末日	258	-	0.6427	-
平成24年3月末日	263	-	0.6610	-
平成24年4月末日	248	-	0.6214	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第14期計算期間	0.0000
第15期計算期間	0.0000
第16期計算期間	0.0000
第17期計算期間	0.0000
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000
第20期計算期間	0.0000
第21期計算期間	0.0050
第22期計算期間	0.0050
第23期計算期間	0.0050
第24期計算期間	0.0050
第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000

第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第14期計算期間	17.18
第15期計算期間	9.87
第16期計算期間	24.81
第17期計算期間	7.10
第18期計算期間	1.67
第19期計算期間	5.04
第20期計算期間	9.89
第21期計算期間	24.54
第22期計算期間	2.97
第23期計算期間	10.86
第24期計算期間	1.47
第25期計算期間	23.27
第26期計算期間	3.41
第27期計算期間	34.17
第28期計算期間	28.31
第29期計算期間	1.76
第30期計算期間	12.29
第31期計算期間	0.29
第32期計算期間	16.69
第33期計算期間	14.84

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14期計算期間	134,219,139	204,753,792
第15期計算期間	26,798,909	533,712,265
第16期計算期間	15,286,829	259,856,567
第17期計算期間	50,914,163	104,117,515
第18期計算期間	14,195,269	114,723,876
第19期計算期間	10,400,760	123,335,556

第20期計算期間	15,125,955	115,767,692
第21期計算期間	29,744,913	219,197,352
第22期計算期間	17,201,252	91,614,155
第23期計算期間	27,524,261	115,161,916
第24期計算期間	28,701,614	75,351,492
第25期計算期間	22,417,629	58,728,103
第26期計算期間	20,074,692	38,224,353
第27期計算期間	32,692,255	34,375,375
第28期計算期間	27,800,525	30,366,943
第29期計算期間	28,052,043	37,306,952
第30期計算期間	24,894,872	86,004,936
第31期計算期間	16,825,605	43,058,583
第32期計算期間	26,549,805	42,050,011
第33期計算期間	17,258,916	57,116,610

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2012年4月27日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移(過去10年)



* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	6,214円
純資産総額	249百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-6.0%
3カ月	6.6%
6カ月	4.7%
1年	-10.7%
3年	-6.6%
5年	-51.3%
設定来	-24.3%

* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2010年3月	2010年9月	2011年3月	2011年9月	2012年3月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	2,070円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

	純資産比
株式	96.6%
キャッシュ等	3.4%

銘柄数	67
-----	----

■組入上位5業種

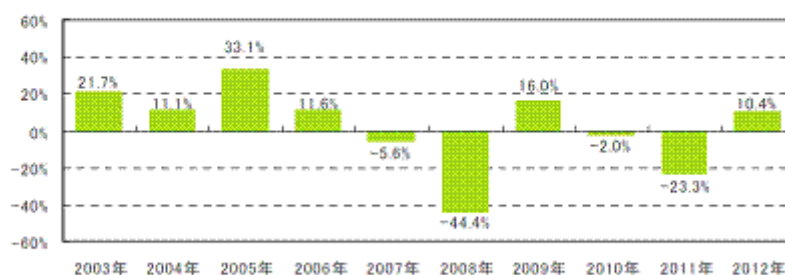
	業種	純資産比
1	電気機器	23.0%
2	化学	12.2%
3	輸送用機器	11.2%
4	機械	10.3%
5	卸売業	8.6%

■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	キヤノン	電気機器	4.0%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
3	日産自動車	輸送用機器	3.5%
4	三菱商事	卸売業	3.4%
5	三菱重工業	機械	3.2%
6	日立製作所	電気機器	3.1%
7	京セラ	電気機器	2.8%
8	アステラス製薬	医薬品	2.6%
9	東芝	電気機器	2.5%
10	丸紅	卸売業	2.5%

* 業種は東証33分類に基づいています。

年間収益率の推移



* ファンドにはベンチマークはありません。

* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

* 2012年は4月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間(平成23年9月21日から平成24年3月21日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第32期 (平成23年9月20日現在)	第33期 (平成24年3月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	254,594,107	265,320,838
未収入金	-	333,900
流動資産合計	254,594,107	265,654,738
資産合計	254,594,107	265,654,738
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	333,900
未払受託者報酬	154,716	129,237
未払委託者報酬	2,227,848	1,860,928
その他未払費用	154,656	129,171
流動負債合計	2,537,220	2,453,236
負債合計	2,537,220	2,453,236
純資産の部		
元本等		
元本	439,464,707	399,607,013
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	187,407,820	136,405,511
(分配準備積立金)	80,079,243	69,899,705
元本等合計	252,056,887	263,201,502
純資産合計	252,056,887	263,201,502
負債純資産合計	254,594,107	265,654,738

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第32期	第33期
	自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日	自 平成23年 9月21日 至 平成24年 3月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	47,494,766	36,029,073
営業収益合計	47,494,766	36,029,073
営業費用		
受託者報酬	154,716	129,237
委託者報酬	2,227,848	1,860,928
その他費用	154,656	129,171
営業費用合計	2,537,220	2,119,336
営業利益又は営業損失()	50,031,986	33,909,737
経常利益又は経常損失()	50,031,986	33,909,737
当期純利益又は当期純損失()	50,031,986	33,909,737
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	276,615	50,599
期首剰余金又は期首欠損金()	141,701,320	187,407,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,115,276	24,366,774
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,115,276	24,366,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,066,405	7,223,603
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,066,405	7,223,603
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	187,407,820	136,405,511

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成24年3月20日が休日のため、信託約款第43条により、当計算期間末日を平成24年3月21日としております。このため、当計算期間は183日となっております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 (平成23年9月20日現在)		第33期 (平成24年3月21日現在)	
1. 期首元本額	454,964,913円	1. 期首元本額	439,464,707円
期中追加設定元本額	26,549,805円	期中追加設定元本額	17,258,916円
期中解約元本額	42,050,011円	期中解約元本額	57,116,610円
2. 計算期間末日における受益権の総数	439,464,707口	2. 計算期間末日における受益権の総数	399,607,013口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は187,407,820円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は136,405,511円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">第32期 自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日</p>	<p style="text-align: center;">第33期 自 平成23年 9月21日 至 平成24年 3月21日</p>
<p>分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(80,090,039円)及び分配準備積立金(80,079,243円)より分配対象収益は160,169,282円(1万口当たり3,644.63円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(75,742,696円)及び分配準備積立金(69,899,705円)より分配対象収益は145,642,401円(1万口当たり3,644.63円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第32期 (平成23年9月20日現在)	第33期 (平成24年3月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第32期 (平成23年9月20日現在)	第33期 (平成24年3月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	47,081,256	35,760,595
合計	47,081,256	35,760,595

(デリバティブ取引等に関する注記)

第32期 (平成23年9月20日現在)	第33期 (平成24年3月21日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自平成23年3月23日 至平成23年9月20日	第33期 自平成23年9月21日 至平成24年3月21日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第32期 (平成23年9月20日現在)	第33期 (平成24年3月21日現在)
1口当たり純資産額 0.5736円 (1万口当たり純資産額 5,736円)	1口当たり純資産額 0.6587円 (1万口当たり純資産額 6,587円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成24年3月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ マグナム・ジャパン ・バリュー マザーファンド	266,761,350	265,320,838	
	合計	266,761,350	265,320,838	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成23年 9月20日現在)	(平成24年 3月21日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,570,314	7,852,811
株式		248,931,000	257,511,000
未収配当金		88,500	293,700
未収利息		7	10
流動資産合計		254,589,821	265,657,521
資産合計		254,589,821	265,657,521
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	333,900
流動負債合計		-	333,900
負債合計		-	333,900
純資産の部			
元本等			
元本		296,108,522	266,761,350
剰余金			
剰余金又は欠損金()		41,518,701	1,437,729
元本等合計		254,589,821	265,323,621
純資産合計		254,589,821	265,323,621
負債純資産合計		254,589,821	265,657,521

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

本書における開示対象ファンドの当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成23年9月20日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	309,616,191円
同期中における追加設定元本額	17,743,830円
同期中における解約元本額	31,251,499円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	296,108,522円
合計	296,108,522円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	296,108,522口
3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,518,701円であります。	

(平成24年3月21日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	296,108,522円
同期中における追加設定元本額	11,343,214円
同期中における解約元本額	40,690,386円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン	266,761,350円
合計	266,761,350円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	266,761,350口
3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,437,729円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式であります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式は、株価の変動リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年9月20日現在)	(平成24年3月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額は
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成23年9月20日現在)	(平成24年3月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	46,779,773	33,193,950
合計	46,779,773	33,193,950

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成23年9月20日現在)	(平成24年3月21日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自平成23年3月23日 至平成23年9月20日	自平成23年9月21日 至平成24年3月21日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成23年9月20日現在)	(平成24年3月21日現在)
1口当たり純資産額 0.8598円 (1万口当たり純資産額 8,598円)	1口当たり純資産額 0.9946円 (1万口当たり純資産額 9,946円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成24年3月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	大林組	11,000	370.00	4,070,000	
	前田道路	1,000	1,040.00	1,040,000	
	積水ハウス	1,000	805.00	805,000	
	九電工	2,000	494.00	988,000	
	三機工業	2,000	453.00	906,000	
	日本ハム	2,000	1,072.00	2,144,000	
	ハウス食品	1,200	1,417.00	1,700,400	
	日清紡ホールディングス	3,000	787.00	2,361,000	
	帝人	12,000	282.00	3,384,000	
	電気化学工業	12,000	338.00	4,056,000	
	カネカ	5,000	518.00	2,590,000	
	三菱ケミカルホールディングス	9,500	449.00	4,265,500	
	ダイセル	9,000	530.00	4,770,000	
	積水化学工業	7,000	713.00	4,991,000	
	東洋インキSCホールディングス	6,000	340.00	2,040,000	
	富士フイルムホールディングス	2,400	2,035.00	4,884,000	
	信越ポリマー	2,700	420.00	1,134,000	
	ニフコ	1,600	2,228.00	3,564,800	
	アステラス製薬	2,000	3,445.00	6,890,000	
	小野薬品工業	1,200	4,725.00	5,670,000	
	第一三共	3,200	1,554.00	4,972,800	
	日本板硝子	8,000	131.00	1,048,000	
	新日本製鐵	6,000	235.00	1,410,000	
	三井金属鉱業	16,000	248.00	3,968,000	
	住友金属鉱山	3,000	1,178.00	3,534,000	
	古河電気工業	9,000	221.00	1,989,000	
	三和ホールディングス	8,000	317.00	2,536,000	
	アマダ	7,000	571.00	3,997,000	
	富士機械製造	900	1,650.00	1,485,000	
	ダイキン工業	2,100	2,225.00	4,672,500	
	栗田工業	1,300	2,024.00	2,631,200	
	椿本チエイン	7,000	506.00	3,542,000	

ダイフク	4,500	486.00	2,187,000
三菱重工業	22,000	401.00	8,822,000
ミネベア	10,000	388.00	3,880,000
日立製作所	15,000	497.00	7,455,000
東芝	19,000	375.00	7,125,000
安川電機	3,000	793.00	2,379,000
富士通	13,000	433.00	5,629,000
パナソニック	3,100	763.00	2,365,300
ソニー	2,600	1,733.00	4,505,800
TDK	1,100	4,595.00	5,054,500
カシオ計算機	2,600	588.00	1,528,800
ローム	600	4,115.00	2,469,000
京セラ	900	7,560.00	6,804,000
キヤノン	2,700	3,895.00	10,516,500
リコー	2,000	821.00	1,642,000
日産自動車	10,300	865.00	8,909,500
トヨタ自動車	2,900	3,520.00	10,208,000
スズキ	2,800	1,970.00	5,516,000
ヤマハ発動機	2,400	1,136.00	2,726,400
豊田合成	1,100	1,621.00	1,783,100
大日本印刷	1,000	843.00	843,000
ヤマハ	2,700	822.00	2,219,400
リンテック	1,900	1,703.00	3,235,700
任天堂	300	12,590.00	3,777,000
東日本旅客鉄道	800	5,380.00	4,304,000
日本電信電話	1,000	3,820.00	3,820,000
東宝	900	1,483.00	1,334,700
丸紅	11,000	620.00	6,820,000
長瀬産業	2,300	1,019.00	2,343,700
日立ハイテクノロジーズ	1,600	1,930.00	3,088,000
三菱商事	5,000	1,986.00	9,930,000
リョーサン	800	1,669.00	1,335,200
ファミリーマート	1,400	3,335.00	4,669,000
日立キャピタル	3,400	1,243.00	4,226,200
三菱地所	4,000	1,505.00	6,020,000
合計	324,800		257,511,000

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成24年4月27日現在)

資産総額	249,354,191 円
負債総額	445,872 円
純資産総額(-)	248,908,319 円
発行済数量	400,548,888 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.6214 円

(参考)インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

資産総額	249,354,321 円
負債総額	- 円
純資産総額(-)	249,354,321 円
発行済数量	265,213,988 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9402 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

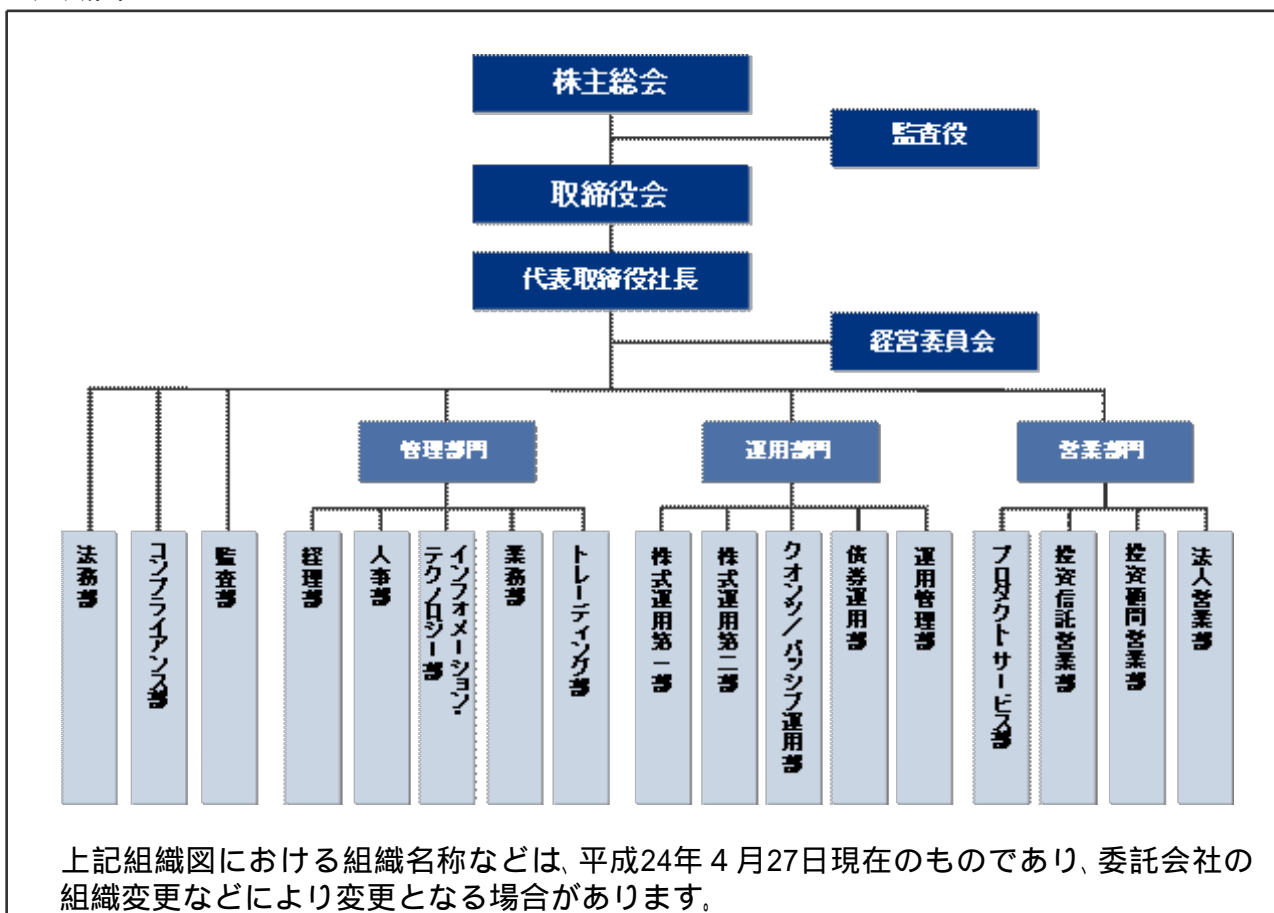
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

平成24年4月27日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における 主な資本金の額の増 減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長を議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
------	---

代表取締役社長	代表取締役社長は、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長を議長とし、原則として毎月1回開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、投資戦略委員会(原則、月次で開催)で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議(原則、週次あるいは日次で開催)を経て決定されます。
Do (実行)	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	運用リスク管理委員会(IRMC)は、リスク管理委員会(RMC)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用部門から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成24年4月27日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位:百万円)
	株式投資信託	64	366,853
	公社債投資信託	1	4,119
	合計	65	370,973
	* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 委託会社であるインベスコ投信投資顧問株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表、及び第22期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成22年3月31日現在)			第21期 (平成23年3月31日現在)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)				%			%
流動資産							
預金			1,572,268			1,586,424	
前払費用			44,353			40,268	
未収入金			70,384			258,861	
未収委託者報酬			487,983			678,810	
未収投資顧問料			65,118			362,062	
仮払消費税 1			-			131,387	
その他の流動資産			48,998			9,872	
流動資産計			2,289,107	85.8		3,067,687	46.6
固定資産							
有形固定資産 2							
建物	93,769				148,302		
器具備品	12,882				23,139		
建設仮勘定	1,000	107,651	4.0	-	171,442	2.6	
無形固定資産							
ソフトウェア	7,055				13,742		
電話加入権	3,972				3,972		
のれん	-				480,837		
顧客関連資産	-	11,027	0.4	2,577,509	3,076,061	46.7	
投資その他の資産							
投資有価証券	317				657		
差入保証金	248,097				257,680		
その他の投資	13,179	261,594	9.8	13,405	271,742	4.1	
固定資産計		380,274	14.2		3,519,247	53.4	
資産合計		2,669,381	100.0		6,586,935	100.0	

（単位：千円）

科目	期別	第20期 （平成22年3月31日現在）			第21期 （平成23年3月31日現在）		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
				%			%
（負債の部）							
流動負債							
預り金			120,961			357,451	
未払金							
未払収益分配金	1,890				890		
未払償還金	62,060				55,764		
未払手数料	233,727				314,201		
その他の未払金	93,807	391,486			117,714	488,572	
未払費用		189,485				147,616	
短期借入金		-				1,500,000	
未払法人税等		4,882				20,339	
未払消費税等		12,492				-	
賞与引当金		69,629				113,565	
その他の流動負債		1,511				14,523	
流動負債計		790,448	29.6			2,642,070	40.1
固定負債							
退職給付引当金		390,639				453,403	
役員退職慰労引当金		41,076				33,574	
資産除去債務		-				50,754	
固定負債計		431,715	16.2			537,733	8.2
負債合計		1,222,164	45.8			3,179,803	48.3
（純資産の部）							
株主資本							
資本金		480,000	18.0			3,000,000	45.5
資本剰余金							
資本準備金	114,578				980,511		
その他資本剰余金							
資本金減少差益	117,810				117,810		
資本剰余金合計		232,389	8.7			1,098,322	16.7
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	734,670				691,369		
利益剰余金合計		734,670	27.5			691,369	10.5
株主資本合計		1,447,060	54.2			3,406,953	51.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		156				178	
評価・換算差額等合計		156	0.0			178	0.0
純資産合計		1,447,216	54.2			3,407,131	51.7
負債・純資産合計		2,669,381	100.0			6,586,935	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業収益				%			%
委託者報酬			2,085,061			2,697,221	
投資顧問料			934,141			1,513,166	
付随業務収入			495,013			647,126	
営業収益計			3,514,216	100.0		4,857,514	100.0
営業費用							
支払手数料			893,469			1,163,202	
広告宣伝費			10,064			46,915	
公告費			775			1,710	
調査費							
調査費		163,802			242,140		
委託調査費		535,497			596,793		
図書費		3,320	702,620		3,405	842,339	
委託計算費			145,582			180,895	
営業雑経費							
通信費		22,872			25,893		
印刷費		40,654			49,667		
協会費		5,450			7,295		
その他営業雑経費		90	69,067		-	82,856	
営業費用計			1,821,579	51.8		2,317,919	47.7
一般管理費							
給料							
役員報酬		219,094			312,178		
給料・手当		997,723			1,385,219		
賞与		296,890	1,513,708		447,390	2,144,788	
退職金			29,933			84,620	
交際費			6,384			9,641	
寄付金			4,700			11,100	
旅費交通費			30,991			67,886	
租税公課			6,355			43,699	
不動産賃借料			265,079			248,090	
退職給付費用			86,749			110,375	
役員退職慰労引当金繰入			8,305			9,831	
賞与引当金繰入			69,629			113,565	
減価償却費			22,193			148,121	
福利厚生費			117,508			195,130	
諸経費			478,178			616,113	
一般管理費計			2,639,717	75.1		3,802,967	78.3
営業損失()			947,080	26.9		1,263,372	26.0

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業外収益				%			%
受取利息			1,318			370	
還付加算金			7,670			-	
雑益			9,410			8,730	
営業外収益計			18,399	0.5		9,100	0.2
営業外費用							
支払利息			-			10,904	
為替換算差損			4,426			6,559	
雑損			1,606			760	
営業外費用計			6,032	0.2		18,224	0.4
経常損失()			934,713	26.6		1,272,495	26.2
特別損失							
組織再編関連費用 1			-			139,846	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			-			9,820	
固定資産除却損 2			-			78	
特別損失計			-	0.0		149,744	3.1
税引前当期純損失()			934,713	26.6		1,422,240	29.3
法人税、住民税及び事業税 法人税等計			2,290			3,800	
当期純損失()			937,003	26.7		1,426,040	29.4

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		480,000	480,000
当期変動額			
新株の発行		-	2,520,000
当期変動額合計		-	2,520,000
当期末残高		480,000	3,000,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		114,578	114,578
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		114,578	980,511
その他資本剰余金			
前期末残高		117,810	117,810
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		117,810	117,810
資本剰余金合計			
前期末残高		232,389	232,389
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		232,389	1,098,322
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
利益剰余金合計			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
株主資本合計			
前期末残高		2,384,063	1,447,060
当期変動額			
新株の発行			3,385,933
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計		937,003	1,959,893
当期末残高		1,447,060	3,406,953

(単位:千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額	金額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		-	156
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		156	22
当期変動額合計			
当期末残高		156	178
評価・換算差額等合計			
前期末残高		-	156
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		156	22
当期変動額合計			
当期末残高		156	178
純資産合計			
前期末残高		2,384,063	1,447,216
当期変動額			
新株の発行			3,385,933
当期純損失()		937,003	1,426,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		156	22
当期変動額合計		936,847	1,959,915
当期末残高		1,447,216	3,407,131

重要な会計方針

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び評 価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～24年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価格をゼロとして算定する方法 によっております。 平成19年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は20年であり ます。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税の会計処理 同左

会計方針の変更

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当会計期間の営業損失、及び経常損失はそれぞれ2,969千円、税引前純損失は12,789千円増加しております。</p>

追加情報

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年4月1日、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社(代表取締役社長:ジョン R. アルカイヤ、所在地:東京都渋谷区)から日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業を譲り受け、その譲受目標日を受益者の同意等を条件として平成22年7月5日とすることについて、両社間で合意した旨を公表しました。</p> <p>当社は、補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリテールおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤を拡充します。</p> <p>このたびの合意は、平成21年10月19日付けのインベスコ・グループの持ち株会社インベスコ・リミテッドとモルガン・スタンレーとの間の合意に基づくものです。日本においては、それぞれの日本法人であるインベスコ投信投資顧問とモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信との間で、事業譲受の対象となっている以下の運用戦略について、個別運用口座や投資信託の譲受について協議を行ってまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本株式運用戦略全般 • 外国株式パッシブ運用戦略全般 • グローバル・バリュー・エクイティ運用戦略 • ハイ・イールド債運用戦略 <p>当社は、我が国法令に準拠し、法定手続きやデータ移管等を実施し、円滑な事業譲受に万全を期す所存です。</p> <p>原則として、移管される運用戦略を担当する運用関係者やその他関係者も同時にインベスコ・グループ傘下企業に移籍する予定です。また、運用の目的および基本方針に変更はなく、運用も継続されます。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成22年3月31日現在)	第21期 (平成23年3月31日現在)
—————	1 仮払消費税 仮払消費税等及び未払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「仮払消費税等」に含めて表示しております。
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額
建物 56,710 千円 器具備品 <u>64,800</u> 計 121,510	建物 71,754 千円 器具備品 <u>72,352</u> 計 144,107

（損益計算書関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
_____	1 組織再編関連費用 事業譲渡に伴い追加的に支払った額は 139,846千円であります。
_____	2 固定資産除却損 固定資産除却損は器具備品78千円でありま す。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	-	-	9,600

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	10,400	-	20,000

（変動事由の概要）

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

(リース取引関係)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 器具備品	有形固定資産 器具備品
取得価額相当額 54,590千円	取得価額相当額 54,202千円
減価償却累計額相当額 <u>43,672</u>	減価償却累計額相当額 <u>54,202</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
無形固定資産 ソフトウェア	無形固定資産 ソフトウェア
取得価額相当額 18,145千円	取得価額相当額 18,145千円
減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>	減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>
期末残高相当額 0	期末残高相当額 0
合計	合計
取得価額相当額 72,735	取得価額相当額 72,347
減価償却累計額相当額 <u>61,817</u>	減価償却累計額相当額 <u>72,347</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,665千円	1年内 0千円
1年超 <u>0</u>	1年超 <u>0</u>
合計 11,665	合計 0
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,920千円	支払リース料 11,810千円
減価償却費相当額 12,732千円	減価償却費相当額 10,853千円
支払利息相当額 628千円	支払利息相当額 213千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,572,268	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	65,118	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	317	317	-
(6)未払金	(391,486)	(391,486)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内
(1)現金及び預金	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	317
合計	2,195,755	317

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	258,861	258,861	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収投資顧問料	362,062	362,062	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
(3)未払法人税等	(20,339)	(20,339)	-
負債計	(2,008,912)	(2,008,912)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金 及び(2)短期借入金、(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	258,861	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収投資顧問料	362,062	-	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	345	311
合計	2,886,159	345	311

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内
短期借入金	1,500,000

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	161	317	156
小計	161	317	156
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	161	317	156

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当はありません。
5. 時価評価されていない有価証券
該当はありません。
6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
該当はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	177
小計	479	657	177
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	177

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 該当はありません。
5. 時価評価されていない有価証券
 該当はありません。
6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
 該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
 該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
 該当はありません。

（退職給付関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 390,639千円 退職給付引当金 390,639千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 86,749千円 退職給付費用 86,749千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 453,403千円 退職給付引当金 453,403千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 110,375千円 退職給付費用 110,375千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

第20期 (平成 22年 3月 31日)	第21期 (平成 23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 : 千円)	(単位 : 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
158,951	184,490
役員退職給付引当金超過額	役員退職給付引当金超過額
16,714	13,662
未払賞与	未払賞与
28,332	46,210
未払費用	未払費用
50,443	42,603
株式報酬費用加算	株式報酬費用加算
96,950	47,277
繰越欠損金	資産除去債務
499,997	5,204
その他	繰越欠損金
19,259	1,046,191
繰延税金資産小計	その他
870,648	11,897
評価性引当金	繰延税金資産小計
870,648	1,397,534
繰延税金資産合計	評価性引当金
-	1,397,534
	繰延税金資産合計
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

(企業結合等関係)

第21期会計期間(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

事業譲受による企業結合

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

事業の内容 日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業

企業結合を行った主な理由

補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリアルおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤拡充のためであります。

企業結合日

平成22年7月5日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

インベスコ投信投資顧問株式会社

- (2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年7月5日から平成23年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	3,177百万円
------	----------

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

499百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	3,177百万円
------	----------

資産合計	3,177百万円
------	----------

- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに償却期間金額

2,677百万円

種類別内訳

顧客関連資産 2,677百万円

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (7) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲渡のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

（資産除去債務関係）

当会計期間末（平成23年 3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年と見積り、割引率は1.64%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	42,199千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円
時の経過による調整額	1,036千円
当会計期間期末残高	50,754千円

（注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当会計期間より適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当会計期間の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

す。

付随業務収入については、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

（追加情報）

当会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)

第20期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	Finsbury Square, London, UK	120,054千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)直接100.00	投資顧問	受取投資顧問料	1,256	未収入金	14
							支払投資顧問料	179,823	その他の未払金	14,781

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	INVESCO Senior Secured Management Inc	1166 Avenue of the Americas New York 10036 U.S.A	1千米ドル	投資顧問会社	なし	投資顧問	受取付随業務収入	411,637	未収入金	32,655
							支払投資顧問料	26,107	その他の未払金	2,406
親会社の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1555 Peachtree Street, N.E., Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U.S.A.	1,898,699千米ドル	投資顧問会社	なし	グループ会社管理	グループ会社管理費用	51,895	未収入金	0
							人件費	124,628	その他の未払金	17,940

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd (非上場)

INVESCO UK Ltd (非上場、持株会社)

INVESCO Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO UK Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)間接 100.00	グループ会社管理	借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
							支払利息	10,520	その他の未払金	10,520
							グループ会社管理費用	69,684	その他の未払金	8,910
							立替経費	5,878	未収入金	4,047
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)直接 100.00	投資顧問	受取投資顧問料	123,608	未収入金	15,107
							支払投資顧問料	181,758	その他の未払金	16,937
							増資	3,385,933		

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	INVESCO Global Real Estate Asia Pacific Inc	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	15,788千米ドル	不動産会社	なし	グループ会社	立替経費	18,726	未収入金	42,936
							付随業務収入	24,210		
							借入	500,000	短期借入金	500,000
							支払利息	383	その他の未払金	383
親会社の子会社	INVESCO Advisers Inc	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	751,434千米ドル	投資顧問会社	なし	投資顧問	受取投資顧問料/付随業務収入	602,051	未収入金	148,336
							支払投資顧問料	164,441	その他の未払金	15,474
親会社の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	1,898,699千米ドル	投資顧問会社	なし	グループ会社管理	グループ会社管理費用	109,714	その他の未払金	11,083
							人件費	123,217	その他の未払金	3,926
							立替経費	4,743	未収入金	2,765

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd (非上場)

INVESCO UK Ltd (非上場、持株会社)

INVESCO Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 150,751円76銭	1株当たり純資産額 170,356円58銭
1株当たり当期純損失金額 97,604円54銭	1株当たり当期純損失金額 79,832円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	937,003	1,426,040
普通株式に係る当期純損失()(千円)	937,003	1,426,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	9,600	17,863

(重要な後発事象)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、事業拡大に伴う資金調達のため、36,920千米ドルの増資を行う決議をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集の方法 株主割当 ・株式の種類及び数 普通株式 10,400株 ・発行価額 1株につき3,550米ドル ・発行価額のうち資本に組入れる額 25.2億円 ・募集株式と引換えにする金銭の払込の期間 平成22年6月7日から平成22年6月30日まで 	<p>—————</p>

[前](#) [次](#)

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		内訳	金額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			2,120,515
前払費用			66,370
未収入金			320,244
未収委託者報酬			509,429
未収投資顧問料			440,381
その他の流動資産			9,026
流動資産計			3,465,967
固定資産			
有形固定資産 2			
器具備品		11,391	
建設仮勘定		4,400	15,791
無形固定資産			
ソフトウェア		16,555	
電話加入権		3,972	
のれん		468,348	
顧客関連資産		2,510,561	2,999,437
投資その他の資産			
投資有価証券		693	
差入保証金		484,387	
その他の投資		12,927	498,007
固定資産計			3,513,236
資産合計			6,979,203

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		内訳	金額
(負債の部)			
流動負債			
預り金			31,135
未払金			
未払収益分配金	479		
未払償還金	43,676		
未払手数料	218,760		
その他の未払金	166,325		429,242
未払費用			141,115
未払消費税等 1			42,503
短期借入金			500,000
未払法人税等			15,890
賞与引当金			382,185
本社移転費用引当金			72,997
その他の流動負債			26,404
流動負債計			1,641,474
固定負債			
退職給付引当金			460,463
役員退職慰労引当金			40,399
資産除去債務			68,876
固定負債計			569,739
負債合計			2,211,213
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			4,000,000
資本剰余金			
資本準備金	1,406,953		
その他資本剰余金	-		
資本剰余金合計			1,406,953
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	638,957		
利益剰余金合計			638,957
株主資本合計			4,767,995
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			6
評価・換算差額等合計			6
純資産合計			4,767,989
負債・純資産合計			6,979,203

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,254,597
投資顧問料		826,503
付随業務収入		590,447
営業収益計		2,671,548
営業費用		
支払手数料		524,616
公告費		775
調査費		
調査費	123,477	
委託調査費	287,938	
図書費	1,584	413,001
委託計算費		69,245
営業雑経費		
通信費	13,164	
印刷費	15,998	
協会費	4,833	33,996
営業費用計		1,041,634
一般管理費		
給料		
役員報酬	132,452	
給料・手当	743,965	
賞与	89,621	966,040
退職金		32,268
交際費		5,064
寄付金		6,050
旅費交通費		39,576
租税公課		20,338
不動産賃借料		115,305
退職給付費用		58,203
役員退職慰労引当金繰入		6,825
賞与引当金繰入		268,619
減価償却費 1		92,359
福利厚生費		102,357
諸経費		309,667
一般管理費計		2,022,676
営業損失()		392,762

(単位：千円)

科目	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		99
為替換算差益		5,820
雑益		17,925
営業外収益計		23,846
営業外費用		
支払利息		10,219
雑損		20
営業外費用計		10,239
経常損失()		379,155
特別損失		
本社移転費用 2		257,901
特別損失計		257,901
税引前中間純損失()		637,057
法人税、住民税及び事業税		1,900
法人税等計		1,900
中間純損失()		638,957

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額	
株主資本		
資本金		
当期首残高		3,000,000
当中間期変動額		
新株の発行		1,000,000
当中間期変動額合計		1,000,000
当中間期末残高		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		980,511
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
新株の発行		1,000,000
当中間期変動額合計		426,442
当中間期末残高		1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高		117,810
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
欠損填補		691,369
当中間期変動額合計		117,810
当中間期末残高		-
資本剰余金合計		
当期首残高		1,098,322
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		-
欠損填補		691,369
新株の発行		1,000,000
当中間期変動額合計		308,632
当中間期末残高		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		691,369
当中間期変動額		
欠損填補		691,369
中間純損失()		638,957
当中間期変動額合計		52,412
当中間期末残高		638,957
利益剰余金合計		
当期首残高		691,369
当中間期変動額		
欠損填補		691,369
中間純損失()		638,957
当中間期変動額合計		52,412
当中間期末残高		638,957
株主資本合計		
当期首残高		3,406,953
当中間期変動額		
資本準備金の取崩		-
欠損填補		-
新株の発行		2,000,000
中間純損失()		638,957
当中間期変動額合計		1,361,043
当中間期末残高		4,767,995

(単位：千円)

科目	期別	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		178
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		184
当中間期変動額合計		184
当中間期末残高		6
評価・換算差額等合計		
当期首残高		178
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		184
当中間期変動額合計		184
当中間期末残高		6
純資産合計		
当期首残高		3,407,132
当中間期変動額		
新株の発行		2,000,000
中間純損失()		638,957
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		184
当中間期変動額合計		1,360,859
当中間期末残高		4,767,989

重要な会計方針

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～24年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、20年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当中間期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金 本社移転に係る支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第22期中間会計期間末 (平成23年 9月30日現在)
1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	器具備品 37,444 千円

（中間損益計算書関係）

	第22期中間会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月 30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 10,461 千円 無形固定資産 81,897 千円
2 本社移転費用	本社移転費用には、固定資産除却損167,710千円、本社移転費用引当金繰入額72,997千円、その他の費用17,194千円が含まれております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第22期中間会計期間（自平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	20,000	20,000	-	40,000

（変動事由の概要）

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

（リース取引関係）

第22期中間会計期間（自平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

(1) オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	207,826 千円
1年超	811,714
合計	1,019,540
なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。	

（金融商品関係）

第22期中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ会社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,120,515	2,120,515	-
(2)未収入金	320,244	320,244	-
(3)未収委託者報酬	509,429	509,429	-
(4)未収投資顧問料	440,381	440,381	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	693	693	-
(6)未払金	(429,242)	(429,242)	-
(7)短期借入金	(500,000)	(500,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権債務及び満期のある有価証券の決算日後の償還返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,120,515	-	-
(2)未収入金	320,244	-	-
(3)未収委託者報酬	509,429	-	-
(4)未収投資顧問料	440,381	-	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	-	693
(7)短期借入金	(500,000)	-	-
合計	2,890,570	-	693

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

第22期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	第22期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）		
	取得原価 （千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	699	693	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	699	693	6
合計	699	693	6

（資産除去債務関係）

第22期中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	50,754千円
時の経過による調整額	529千円
見積額変更による減少額（注）	7,230千円
その他	24,821千円
中間期末残高	68,876千円

（注）当中間会計期間において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
551,289	596,867	253,893	14,900	1,416,950

（注）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

付随業務収入については、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	119,199円74銭
1株当たり中間純損失金額	21,653円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎

	第22期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純損失()(千円)	638,957
普通株式に係る中間純損失()(千円)	638,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
期中平均株式数(株)	29,508

(その他)

特記すべき事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成24年4月1日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年9月30日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円 ¹	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱 U F J メリルリンチ P B 証券株式会社	8,000百万円 ²	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 ³	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100百万円 ⁴	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社三菱東京 U F J 銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

1 平成23年12月31日現在。

2 平成24年3月31日現在。

3 平成23年11月24日現在。

4 平成23年11月29日現在。

2 関係業務の概要

受託会社	<p>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。</p> <p>受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</p>								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成23年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成23年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成23年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	<p>ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。</p>								

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月7日開催の取締役会において、増資の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープンの平成23年9月21日から平成24年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープンの平成24年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 昇
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)